

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(千円)	11,996,543	12,559,634	14,376,424	14,701,922	15,536,872
経常利益(千円)	305,815	465,145	483,351	665,074	791,898
当期純利益(千円)	106,692	211,123	254,230	470,179	416,209
包括利益(千円)	-	-	-	463,833	404,417
純資産額(千円)	3,883,316	4,018,633	4,216,506	4,567,627	4,928,270
総資産額(千円)	6,499,010	6,779,750	7,535,960	7,568,276	8,442,733
1株当たり純資産額(円)	921.82	954.31	1,017.09	1,147.78	1,238.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.32	50.13	61.32	117.38	104.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	59.3	56.0	60.4	58.4
自己資本利益率(%)	2.8	5.3	6.2	10.7	8.8
株価収益率(倍)	15.56	7.68	6.43	3.60	5.74
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	600,940	633,084	709,552	482,704	1,456,791
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	86,817	125,890	258,689	338,489	389,710
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	174,257	143,098	198,608	248,129	125,778
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	847,369	1,211,464	1,463,718	1,359,804	2,301,107
従業員数(人)	618	621	659	681	689

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上していましたが、当連結会計年度より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、第46期及び第47期の経営指標等については、遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高(千円)	11,863,562	12,441,488	13,225,175	13,628,261	14,299,305
経常利益(千円)	290,179	463,810	458,180	637,234	747,905
当期純利益(千円)	77,306	180,037	226,184	455,582	381,584
資本金(千円)	983,350	983,350	983,350	983,350	983,350
発行済株式総数(株)	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
純資産額(千円)	3,913,788	4,018,018	4,185,271	4,521,910	4,848,377
総資産額(千円)	6,481,728	6,756,158	6,763,815	6,976,244	7,500,481
1株当たり純資産額(円)	929.06	954.16	1,009.56	1,136.29	1,218.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	10 (-)	11 (-)	10 (-)	11 (-)	11 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.35	42.75	53.80	113.74	95.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	59.5	61.9	64.8	64.6
自己資本利益率(%)	2.0	4.5	5.5	10.5	8.1
株価収益率(倍)	21.47	9.01	7.32	3.71	6.26
配当性向(%)	54.5	25.7	18.6	9.7	11.5
従業員数(人)	611	614	638	656	663

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	北海道札幌市中央区大通西19丁目において、臨床検査事業として札幌臨床検査センター株式会社設立。
昭和46年8月	本社を北海道札幌市中央区北2条西24丁目に移転。
昭和46年9月	北海道に衛生検査所として登録。
昭和48年8月	本社を北海道札幌市中央区北3条西20丁目に移転。
昭和48年11月	小型汎用コンピュータシステムによる臨床検査の総合システム化を図る。
昭和48年12月	病理組織検査を開始。
昭和52年10月	北海道岩見沢市に岩見沢営業所を設置。
昭和60年4月	北海道旭川市に道北営業所（現 道北支店）を設置。 細胞性免疫検査とホルター心電図解析を開始。
平成元年4月	染色体検査を開始。
平成元年8月	北海道苫小牧市に苫小牧営業所を設置。
平成2年1月	本社を北海道札幌市中央区北5条西18丁目に移転。
平成3年12月	北海道北見市に北見営業所を設置。
平成4年6月	北海道室蘭市に室蘭営業所を設置。
平成4年7月	北海道釧路市に釧路営業所を設置。
平成4年9月	北海道芦別市に芦別営業所を設置。
平成6年5月	調剤薬局事業に進出。北海道室蘭市に調剤薬局を出店。
平成6年8月	遺伝子解析検査を開始。
平成6年10月	株式会社道南臨床検査センターを吸収合併。 北海道函館市に道南営業所を設置。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年11月	株式会社帯広臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成9年4月	北海道千歳市に調剤薬局を出店し、総店舗数10店舗となる。
平成12年2月	北海道小樽市に小樽営業所を設置。
平成12年6月	北海道札幌市中央区に調剤薬局を出店し、総店舗数20店舗となる。
平成13年4月	食品衛生環境検査事業に進出。
平成14年12月	株式会社北海道ラジオアイソトープセンターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年3月	株式会社帯広臨床検査センターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	北海道旭川市に調剤薬局を出店し、総店舗数30店舗となる。
平成17年12月	臨床検査部門でISO9001を認定取得。
平成18年4月	100%子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを吸収合併。
平成19年2月	プライバシーマーク認証取得。
平成20年3月	本社の臨床検査室でISO15189臨床検査室を認定取得。
平成21年4月	アクテック株式会社の全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成21年10月	単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成22年12月	札幌証券取引所に株式を重複上場。
平成23年12月	北海道日高郡新ひだか町に新ひだか営業所を設置。
平成24年4月	北海道札幌市西区に調剤薬局を出店し、総店舗数37店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）、子会社である株式会社帯広臨床検査センター及びアクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

事業の内容は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社につきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社は三菱化学メディエンス株式会社に対し主として特殊検査を委託しております。

(2) 調剤薬局事業

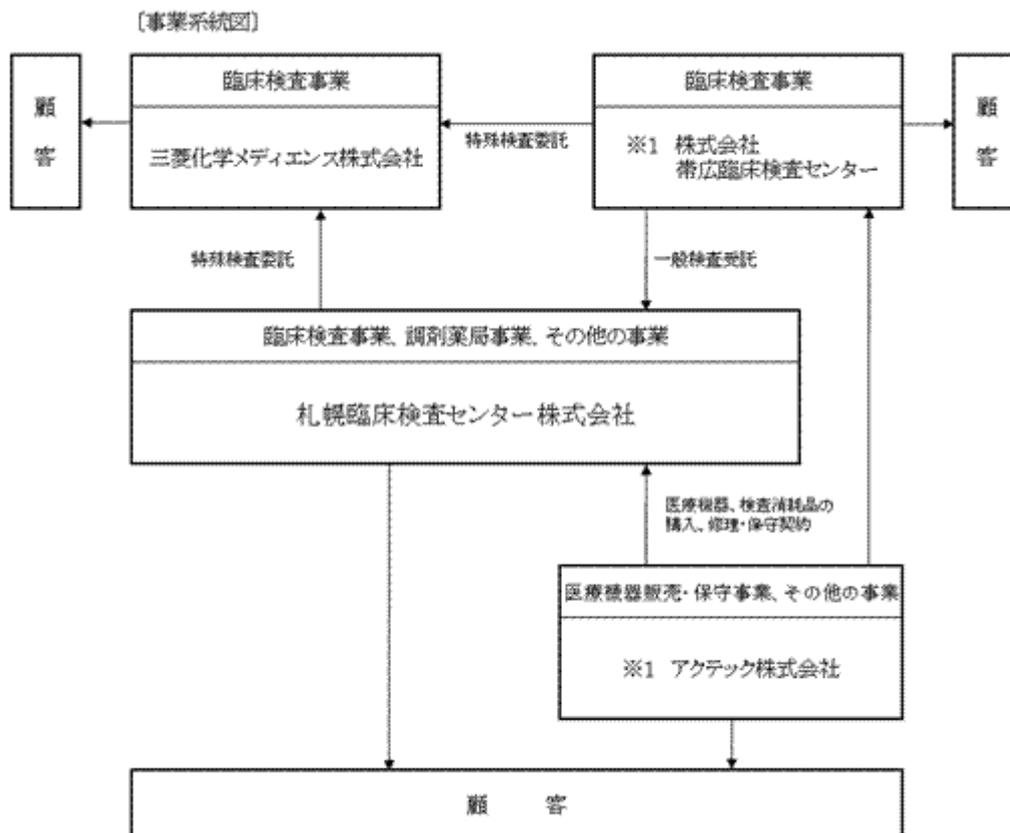
当社は、調剤薬局として37店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機器、理化学機器まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。



(注) ※1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	428
調剤薬局事業	217
医療機器販売・保守事業	10
その他の事業	5
全社(共通)	29
合計	689

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
663	38.7	9.7	4,166,746

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	412
調剤薬局事業	217
その他の事業	5
全社(共通)	29
合計	663

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により甚大な被害を受けました。また、欧州政府債務危機がもたらした円高が長期化し、さらに原油価格が高騰するなど、非常に厳しい状況にありました。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、前述の大震災や原発事故の影響により、特に観光業界が打撃を受ける中で、公共工事は依然として減少傾向にあり、また個人消費は回復の兆しが見られたものの大雪の影響等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、医療機関の医師・看護師不足や臨床検査業界の再編による競争激化など、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、医療機関や患者の多様化するニーズに応えた積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得など業容の拡大を行い、一方では、効率化と採算性を重視した経営改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,536百万円（前年同期比5.7%増）と当面の目標であった売上高150億円を達成することができました。一方、利益につきましては、営業利益751百万円（同21.4%増）、経常利益791百万円（同19.1%増）と過去最高益となり、当社が目標とする売上高経常利益率は5.1%と5%の大台を確保することができました。しかし、当期純利益につきましては、前年同期においては退職金制度移行に伴う退職給付制度改定益や貸倒引当金戻入額などの特別利益があったことから、前年同期比11.5%減の416百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業展開を推し進めてきたことにより一定の成果を上げることができ、売上高5,026百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益159百万円（同74.8%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗の売上が堅調に推移したことから、売上高9,393百万円（同5.3%増）、セグメント利益970百万円（同4.1%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が増加したため、売上高1,056百万円（同16.1%増）、セグメント利益16百万円（同69.4%増）と増収増益になりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高59百万円（同11.1%増）、セグメント利益24百万円（同20.9%増）と増収増益になりました。

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、売上高及び売上原価から営業外収益の受取賃借料及び営業外費用の賃貸収入原価として処理する方法に変更を行っており、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,456百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー389百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー125百万円の資金減少の結果、資金は941百万円増加し2,301百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比し974百万円増加し、1,456百万円（同201.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益759百万円（同63百万円減）、仕入債務増加による増加477百万円（前年同期は196百万円の減少）、たな卸資産の減少による増加183百万円（前年同期は116百万円の減少）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期に比し51百万円増加し、389百万円（同15.1%増）となりました。

主な要因は、臨床検査事業における新規顧客の獲得及び調剤薬局店舗の新規開局にかかる設備投資などの有形固定資産取得による支出386百万円（前年同期比47百万円増）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、前年同期に比し122百万円減少し、125百万円（同49.3%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額43百万円（同2百万円増）、長期借入金の返済49百万円（同47百万円減）、短期借入金の純減額40百万円（同10百万円減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は、セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに表すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(千円)	5,026,402	4.4
調剤薬局事業(千円)	9,393,748	5.3
医療機器販売・保守事業(千円)	1,056,881	16.1
報告セグメント計(千円)	15,477,031	5.7
その他の事業(千円)	59,840	11.1
合計(千円)	15,536,872	5.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

わが国の医療を取り巻く環境は、少子高齢化の急速な進展、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化など大きく変化してきており、平成24年度診療報酬改定は、それらを見据えた第一歩の改定でありました。その中で当社の主要な事業である調剤薬局事業に関わる薬価改定が行われ、薬価ベースで6%と厳しい改定になりました。

こうした状況の中、当社の主要な事業である臨床検査及び調剤薬局の各業界におきましては、M&Aなどの業界再編が急速に進み競争が激化しております。

当社を取り巻く経営環境は厳しいものがありますが、どのような変化にも迅速に対応できる柔軟かつ筋肉質の体づくり、経営基本方針に基づく堅固な経営基盤作りに邁進していく所存であります。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処方針

お客様の信頼に応え、質の高い提案やサービスを提供することによって、取引先を増やしていかなければなりません。また、社内においては業務の効率化や省力化による徹底した原価コストの圧縮を図っていかなければなりません。

臨床検査事業につきましては、同業他社の再編に伴う競争激化に対抗するため、平成23年10月に業務提携した各社との連携強化を進めると共に、検査工程の継続的な見直しを図り、業務改革を行ってまいります。また、一昨年参入した動物検査受託を拡大し、売上に貢献してまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規出店に向け積極的に取組むと共に、既存店舗の処方せん応需率の引上げ、一般用医薬品（OTC医薬品）の販売強化を行ってまいります。また、基本業務の見直しや経費削減により利益確保に努めてまいります。更に、薬剤師新卒者の採用を積極的に行ってまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、環境変化に伴う医療機関のニーズに即した情報提供を行い、医療機器等の安定供給やグループ全社の強い顧客基盤を活かした営業活動を行ってまいります。また、災害や電力不足等の事態を想定したインフラ整備を行ってまいります。

(3)具体的な取組状況

当社は、「病院・患者さんの信頼を得ること」を経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取組んでおります。また、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底しております。

当連結会計年度におきましては、大手臨床検査センター3社との業務提携、釧路及び新ひだか営業所の衛生検査所登録、また平成24年4月以降には、苫小牧営業所の支店昇格、室蘭営業所の移転など、緊急検査等への対応も可能な営業基盤の強化を推し進めております。

臨床検査事業につきましては、医療機関からの多様な要望に対し、社内連携を強化し積極的な営業活動を推進し新規顧客の獲得や既存顧客の保全に努めております。また、大型検査機器の更新により検査工程の自動化を推し進め、生産性向上に努めております。

調剤薬局事業につきましては、引き続き新規出店を積極的に行い、既存店舗では、経費削減を目標に収益性を高めると共にOTC販売の促進に取り組んでおります。

医療機器販売・保守事業につきましては、グループ全体で連携した営業力を強化すると共に、お客様への医療機器の安全かつ安定供給を維持するため、物流のリスクコントロールを行ってまいります。また、他メーカーとの協力体制の強化に努めております。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業及び調剤薬局事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しておりますが、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、薬科大学の6年制や他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局店舗出店条件について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒引当金について

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

(9) 大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、株式会社エスアールエル、三菱化学メディエンス株式会社及び株式会社保健科学研究所と、それぞれ各社との間で、業務提携契約を締結することを決議し、平成23年10月12日に締結いたしました。

1．業務提携の内容

北海道内における顧客サービスの向上を実現するため、各社とそれぞれ緊急検査の受委託、検体集荷業務並びに物流業務の保管による効率的な体制構築を行うことを合意いたしました。

2．業務提携の範囲

- (1) 当社と各社の各拠点ラボの有効活用による相互の緊急検査の運用体制の効率化
- (2) 当社と各社の集荷などの流通体制の効率化及び合理化

3．今後の見直し

この度の業務提携が業績に与える影響は軽微ですが、将来的にはコスト削減につながると予想しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し874百万円増加し8,442百万円（前年同期末比11.6%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し932百万円増加し5,602百万円（20.0%増）となりました。

主な要因は、商品が179百万円減少しましたが、現金及び預金938百万円の増加及び受取手形及び売掛金が175百万円増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し58百万円減少し2,840百万円（同2.0%減）となりました。

主な要因は、土地が57百万円増加しましたが、工具、器具及び備品37百万円の減少、無形固定資産44百万円の減少及び繰延税金資産が31百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し513百万円増加し3,514百万円（同17.1%増）となりました。

流動負債は前年同期末に比し554百万円増加し3,173百万円（同21.2%増）となりました。

主な要因は、短期借入金が44百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金449百万円の増加及び未払法人税等が68百万円増加したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し41百万円減少し340百万円（同10.7%減）となりました。

主な要因は、長期借入金が27百万円減少したこと及び長期未払金が14百万円減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し360百万円増加し4,928百万円（同7.9%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比2.0%減少し58.4%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比90円62銭増加し、1,238円40銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価及び営業利益

当連結会計年度における売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上原価は10,908百万円(前連結会計年度10,264百万円)となり644百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、臨床検査事業及び調剤薬局事業における売上の増加に伴う仕入増加であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,876百万円(同3,818百万円)となり前年同期に比べ58百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、新ひだか営業所の設置による従業員の増加、薬剤師の確保等により、給与手当及び賞与、賞与引当金繰入額が増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は751百万円(同619百万円)となり前年同期に比べ132百万円増加いたしました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は97百万円(同100百万円)となり前年同期に比べ2百万円減少いたしました。主な要因は、受取賃貸料48百万円(同44百万円)によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は57百万円(同54百万円)となり前年同期に比べ2百万円増加いたしました。主な要因は、賃貸収入原価43百万円(同37百万円)によるものであります。

以上の結果、経常利益は791百万円(同665百万円)となり前年同期に比べ126百万円増加いたしました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は5百万円(同188百万円)となり前年同期に比べ183百万円減少いたしました。固定資産売却益4百万円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失は38百万円(同31百万円)となり前年同期に比べ6百万円増加いたしました。主な要因は、応需病院の移転に伴い調剤薬局店舗を閉鎖したことから店舗閉鎖損失17百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は759百万円(同822百万円)となり前年同期に比べ63百万円減少いたしました。

法人税等及び当期純利益

当連結会計年度における法人税等は342百万円(同351百万円)となり9百万円減少いたしました。

当連結会計年度における実効税率は45.2%となりました。税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等及び評価性引当金の認識により、法定税率40.4%を上回っております。

以上の結果、当期純利益は416百万円(同470百万円)となり前年同期に比べ53百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、売上高及び売上原価から営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として処理する方法に変更を行っており、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状の見通し

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前年同期を上回る売上高及び利益を確保することができましたが、継続的に適正な利益確保が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を押し進めてゆく所存であります。

法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙及び違法行為が生じないよう監視体制を継続して強化し、社会の信用を確固たるものにいたします。

リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産のリスク評価を実施し、経営に反映させるようにいたします。

人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでまいりますが、計画が実効あるものにする為、各部支店の教育担当者を定め、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

営業力の強化

環境の変化に即応するための情報収集力の強化と、採算確保及び債権管理の能力向上に努めてまいります。

低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

経費の削減

無駄のない、無駄を生じさせない購買管理により、経費の全面見直しを図ってまいります。

以上の経営戦略を継続して着実に実行し、更なる経常利益率の確保に向け鋭意努力を重ねてまいる所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

臨床検査事業における新規取引先の獲得や調剤薬局事業における新規出店等による売上増加及び利益確保を見込んでおりますが、最終利益につきましては前述した当期連結会計年度において計上した特別利益の予定がないことから減益は必至であります。

よって、営業活動によって得られる資金は、前述のとおり診療報酬及び薬価の改定による厳しい環境において、臨床検査事業における新規取引先の獲得や調剤薬局事業における新規出店等により次期の資金の残高を当連結会計年度と同程度に確保を見込んでおります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、現在展開している事業分野に重点を置き、省力化及び精度向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
臨床検査事業	165,169千円	58.9%
調剤薬局事業	190,325	136.2
医療機器販売・保守事業	3,458	-
その他の事業	414	-
計	359,367	85.0
消去又は全社	22,250	222.7
合計	381,617	88.2

- (1) 臨床検査事業では、新規開設営業所の建物付属設備及び検査機器、また、生化学自動分析装置、長時間心電用レコーダー等、本社検査部及び各営業所において使用する検査機器が主要なものとなっております。
 - (2) 調剤薬局事業では、新規開局店舗の建物、建物付属設備及び調剤機器、また、経年劣化による調剤機器の入替えが主要なものとなっております。
- なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
臨床検査事業	84,643	230	257,649	45,114 (849.28) [3,166.84] {1,182.41}	32,518	420,155	429
調剤薬局事業	345,715	131	123,320	619,295 (4,452.40) [2,520.80]	-	1,088,462	216
医療機器販売・ 保守事業	67,362	2,680	1,263	121,242 (1,724.94) [556.46]	-	192,548	10
その他の事業	-	-	432	-	-	432	5
小計	497,721	3,042	382,665	785,651 (7,026.62) [6,244.10] {1,182.41}	32,518	1,701,599	660
消去又は全社	189,908	1,368	4,773	181,081 <181,081> (1,907.24) [1,232.18]	5,699	382,830	29
合計	687,630	4,410	387,438	966,733 <181,081> (8,933.86) [7,476.28] {1,182.41}	38,217	2,084,430	689

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 上記の[]内は連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、主な年間賃借料は臨床検査事業124,157千円、調剤薬局事業162,722千円であります。

3. 上記の< >内は連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 上記の{ }内は連結会社からの賃借設備であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 調剤薬局事業の建物及び構築物の帳簿価額には、建設仮勘定8,838千円が含まれております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査用機械	1	5	17,724	5,908

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 帯広臨床検査センター	(帯広市)	臨床検査事業	車両運搬具	2	5	558	187
アクテック株式会社	(札幌市豊平区)	医療機器販売 ・保守事業 ・その他の事業	システム機械	1	5	1,818	-

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査・営業 設備	34,806	71	172,614	- [2,320.84]	11,228	218,720	167
道北支店 (旭川市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	559	0	13,407	- {1,182.41}	-	13,966	42
岩見沢営業所 (岩見沢市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	22,247	0	7,877	9,464 (396.69)	-	39,588	13
ノルデン薬局旭川8条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	47,082	-	3,161	161,100 (833.04)	-	211,345	8
ノルデン薬局旭川4条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	21,847	-	7,048	34,372 (133.88)	-	63,268	7
ノルデン薬局南1条店 (札幌市中央区)	調剤薬局事業	薬局店舗	-	-	709	31,071 (162.80)	-	31,780	4
ノルデン薬局深川店 (深川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	26,962	-	1,209	35,395 (263.65)	-	63,567	5
ノルデン薬局大谷地店 (札幌市厚別区)	調剤薬局事業	薬局店舗	22,704	-	1,822	33,414 (439.67)	-	57,941	6
ノルデン薬局富良野店 (富良野市)	調剤薬局事業	薬局店舗	48,024	-	1,152	32,522 (387.49)	-	81,698	4
ノルデン薬局白石店 (札幌市)	調剤薬局事業	薬局店舗	20,598	-	7,617	32,596 (192.09)	-	60,812	4

(注) 道北支店の土地はすべてアクテック株式会社から賃借しているものであります。

(3) 国内子会社の状況

(平成24年3月31日現在)

子会社 事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬 具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
株式会社帯広臨床検査センター (帯広市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	1,574	-	3,385	- [246.00]	4,960	16
アクテック株式会社 (札幌市豊平区)	検査機器販売 保守事業	営業設備	67,362	2,680	1,263	121,242 (1,724.94) [556.46]	192,548	10

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (札幌市中央 区)	臨床検査事 業	検査用機械	200,000	-	自己資金	平成25年 1月	平成25年 1月	維持更新

国内子会社

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

提出会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

提出会社

重要な設備の売却の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月9日 (注)	400,000	4,216,000	298,000	983,350	303,950	1,015,270

(注)有償一般募集

入札による募集 365,000株

発行価格 1,490円 資本組入額 745円 払込金総額 659,820千円

入札によらない募集 35,000株

発行価格 1,660円 資本組入額 745円 払込金総額 58,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	18	3	1	375	416	-
所有株式数(単元)	-	5,807	843	8,587	1,534	1	25,385	42,157	300
所有株式数の割合(%)	-	13.77	2.00	20.36	3.63	0.00	60.21	100.00	-

(注) 自己株式236,452株は、「個人その他」に2,364単元及び「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区芝浦4丁目2番8号	500	11.85
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	250	5.92
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	205	4.86
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	198	4.71
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180	4.26
伊達 忠應	札幌市厚別区	151	3.60
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.45
シービーエヌワイ シティバンクエヌ・エイ プライベートバンク	東京都品川区東品川2丁目3番14号	85	2.03
常任代理人 シティバンク銀行株式会社			
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.89
計	-	2,861	67.86

(注) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,300	39,793	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,793	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	236,452	-	236,452	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来10円配当を堅持してまいりました。当期の配当につきましては、前年同期に特別利益188百万円の計上があったことから、当期純利益は下回る結果となりましたが、売上高が150億円を超えたことに加え、経常利益が過去最高益となりましたので、昨年と同様1株当たり11円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、前述のとおり厳しい経営環境の中、内部留保の充実を優先させ10円配当とさせていただく所存であります。

内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るために、臨床検査設備の拡充及び調剤薬局店舗の新設、改装等の設備資金に充当する方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	43,775	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	410	414	479	515	610
最低(円)	300	335	365	362	401

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	590	513	512	518	570	610
最低(円)	501	500	500	500	500	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		伊達 忠一	昭和14年1月20日生	昭和40年9月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成16年10月 国土交通大臣政務官就任に伴い取締役 辞任 平成17年11月 当社相談役 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,106
取締役社長 (代表取締役)		細川 武雄	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 ㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行) 入行 平成10年6月 ㈱北洋銀行取締役旭川支店長 平成13年6月 同行常務取締役本店営業部本店長 平成14年6月 同行専務取締役本店営業部本店長 平成15年5月 同行専務取締役 平成19年6月 ㈱札幌北洋カード取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役副社長		伊達 忠應	昭和47年7月24日生	平成10年4月 ㈱三菱化学ピーシーエル入社(現三菱 化学メディエンス㈱) 平成12年12月 同社退社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	151
専務取締役	営業本部長兼 事業推進部長	大井 典雄	昭和25年5月16日生	昭和46年4月 遠軽厚生病院勤務 昭和49年4月 深川市立総合病院勤務 昭和60年4月 当社入社 平成9年4月 当社第二営業部長 平成10年12月 当社取締役営業部長 平成11年7月 当社取締役事業本部長 平成12年5月 当社取締役営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長 平成24年4月 当社専務取締役営業本部長兼事業推 進部長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		澤田 雅晴	昭和23年 1月13日生	昭和49年 4月 東京国税局入局 昭和55年 7月 札幌国税局 札幌中税務署国税調査官 平成 4年 7月 札幌南税務署統括国税調査官 平成 7年 7月 札幌西税務署統括国税調査官 平成19年 7月 札幌北税務署特別国税調査官 平成21年 3月 同局退職 平成21年 5月 澤田雅晴税理士事務所所長(現任) 平成21年 5月 当社経理部顧問 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		品川 宏	昭和19年12月 5日生	昭和38年 4月 札幌国税局入局 平成 9年 7月 稚内税務署長 平成10年 7月 札幌国税局法人税課長 平成15年 7月 札幌国税局課税第一部長 平成16年 7月 同局退職 平成16年 8月 品川宏税理士事務所所長(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		金木 義昭	昭和23年 5月18日生	昭和47年11月 司法書士認可 金木義昭司法書士事務所所長(現任) 平成10年 6月 札幌司法書士会会長 北海道ブロック司法書士協議会会長 平成15年 6月 日本司法書士会連合会常任理事 平成18年10月 日本司法支援センター札幌地方事務所副所長(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,269

- (注) 1. 取締役副社長 伊達忠應は、取締役会長 伊達忠一の長男であります。
2. 監査役 品川宏及び金木義昭は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、品川宏氏を大阪証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、管理本部長 平野宣和、総務部長 古崎春男、営業企画室長 五十嵐進、医薬事業本部長 阿部裕史、検査本部長 桑原理で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、「ウェルネスな社会づくりのために総合ヘルス・ケアサービスを提供する」という企業理念のもと、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、さまざまな施策に取り組み、企業価値を高めることを目指しております。

当社では、企業価値を高めていくには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、極めて重要であると認識し、各施策の取り組みが、次に掲げる経営監視機能として、経営判断を適切な方向に導くものであると考えております。

1. 経営基本方針に沿ったものであるか。
2. 中・長期の視点から企業価値を高めることになるのか。
3. 株主の利益に繋がるのか。
4. 内包されたりリスクはないのか。
5. 法令を遵守しているか。

そのためには、経営監視機能の強化を目的に、監査役設置会社形態を採用し、監査役は、経営の重要な意思決定プロセスや取締役の業務執行状況を把握するために取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しております。

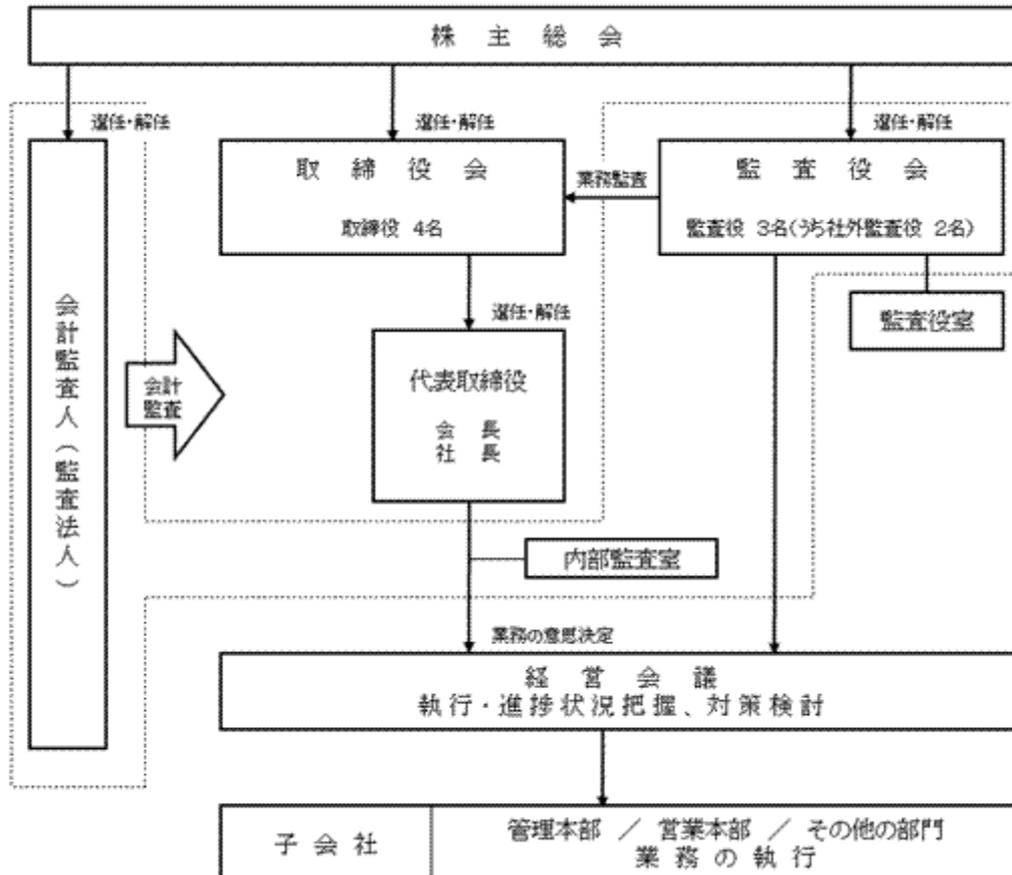
また、株主、取引先及び当社従業員等の各ステークホルダーに対するディスクロージャーを積極的に行っております。当社グループ会社におきましても、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、充実させることが重要であると考えております。

・企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成24年6月28日現在、取締役会は4名の取締役によって構成されております。業務執行は、常勤の取締役4名が取締役会で意思決定を行い、執行役員5名がその任に当たっております。取締役会は毎月定時に開催し、重要事項の決定、月次業績の報告等を行っており必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を定時に開催し、業務執行状況の確認及び業務遂行上で発生する問題や課題への対応策等を検討しております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の概要図は次のとおりであります。



その他の企業統治に関する事項

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成24年3月31日現在、当社が取締役会において定めている業務の適正を確保するための体制の内容の概要は次のとおりです。(最終改定 平成23年4月25日)

1. 内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、子会社を含め、臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機器販売・保守事業を通じて、人と自然の調和を図りながら地域社会に貢献するという経営基本方針のもと、平成18年度を初年度とし、内部統制システム構築計画を寸断なく推進しております。

目標とする売上高、利益を達成し、企業価値の向上を図るべく主要な取組みを進めておりますが、企業価値の向上には、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理体制の確立、更には効率的な経営体制の確立など、透明で公正かつ合理的な意思決定と監督機能の強化が不可欠であると考えております。このような考え方のもと、当社は、以下に示す体制を整備しております。

2. 内部統制システムについての整備状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守すると共に企業倫理を確立し、社会的責任を果たすために「行動規範」を定め、具体的実践に取り組んでおります。

ロ. 法令遵守を確固たるものにするため、統括する組織として「コンプライアンス委員会」を常設し、委員会を中心として啓蒙・教育活動を一層充実させ、企業人として適正な行動をとるよう体制の強化を図っております。

ハ. 反コンプライアンス行為を早期に発見し、是正する目的として、内部監査体制を強化し、内部監査計画に基づいて監査を実施すると共に監査結果については、速やかに代表取締役、監査役会に報告される体制になっております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む、以下同じ)その他重要な情報を社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し管理しております。

(イ) 株主総会議事録と関連資料

(ロ) 取締役会議事録と関連資料

(ハ) 経営会議事録と関連資料

(ニ) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類

(ホ) その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

ロ. 上記のほか業務執行に関する重要な情報や顧客情報に関しても、「文書管理規程」等の社内規定に基づき保管及び管理をしております。

ハ. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連社内規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、全ての業務に関するリスクを分析・評価する組織として「リスク管理委員会」を常設しております。また、被災等有事の際には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設け危機管理に即応します。

ロ. 各部門のリスクについては、部門単位でリスクを把握・分析・評価するだけでなく、リスク管理委員会での分析・評価を得たうえで、継続的に管理をしております。

ハ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を代表取締役へ報告しております。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、取締役会を毎月定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ. 取締役会の機能を強化し経営効率を向上するため、経営会議を定時に開催し、取締役会付議事項の事前審議、業務執行及び進捗状況についての確認、課題への対応を機動的に行っております。

ハ. 当社は、事業・管理部門を分担し経営を担う4本部制を採用し、本部長は、「組織規程」・「業務分掌規程」・「職務権限規程」等に基づき付与された権限により、企業の安定的、継続的發展のため短期並びに中期経営計画策定及び達成のための具体策を立案・推進しております。

- (5) 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制
- イ. 当社は、グループ会社が共通の企業理念のもと、当社と同様に内部統制の実効性を高める施策を実施するため、グループ会社への指導、管理を行っております。
 - ロ. 当社連結子会社は現在2社で、管理本部及び営業本部が所管すると共に取締役及び監査役を派遣し、業績等については、定期的に取り締役会及び経営会議に報告され経営及び業務の適正化を確保しております。
 - ハ. 当社グループ会社の業務監査については、監査役及び内部監査室との連携により、定期的に監査を実施しております。
- (6) 財務報告の信頼性と適正性を確保する体制
- 当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性の確保並びに金融商品取引法に定められている「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本方針書」及び「内部統制評価基本計画書」を制定し、内部統制委員会を常設いたしました。内部統制委員会は、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動の有効性を判断し、適正な評価及び是正措置を講じ、並びに金融商品取引法及びその他関連法令等との適合性を確保いたします。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人について、監査役の求めにより、取締役会と監査役と協議のうえ、平成19年4月より使用人を置いております。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 設置した使用人についての任命、異動、評価及び懲戒は監査役会の意見を尊重すると共に当該使用人は、取締役からの独立性は確保されております。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告しております。職務の執行に関する重要な法令並びに定款違反及び不正行為の事実又は当社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく報告するものとしております。また、監査役は必要に応じて取締役、使用人等に対し報告を求めております。
 - ロ. 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席すると共に、重要な議事録、稟議書類は都度閲覧しております。
- (10) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、取締役及び使用人に対する独立性を保持し、内部監査室と情報を共有し、監査法人及び顧問弁護士との情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。
 - ロ. 監査役会は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見及び情報交換を行える体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、社会秩序や企業活動を阻害するおそれのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除いたします。また、必要に応じて外部機関との協力体制により断固として排除すると共に一切の関係をもちないこととします。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。

(2) 外部専門機関との連携状況

顧問弁護士及び所轄警察署等の専門機関と連携して対応しております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集及び管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会的勢力に係る情報収集・管理を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を中心とした啓蒙・教育活動を展開しております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

1. 基本姿勢

当社は、投資者に適時適切な会社情報を開示することを基本姿勢とし、金融商品取引法、大阪証券取引所及び札幌証券取引所が定める適時開示規則等により適時開示が必要とされる会社情報のほか、重要な経営関連情報につきましても、的確かつ迅速な適時開示に努め、経営の透明性向上を図ることを基本姿勢としております。

2. 社内体制の状況

当社は、以下のとおり、重要事実についての社内体制をとっております。また、適時開示体制の概要図は以下のとおりであります。

(1) 決定事実

決定事実該当する重要な事項については、取締役会で機関決定が行われます。決定された決定事実は、大阪証券取引所及び札幌証券取引所の適時開示規則に基づき、担当役員及び情報取扱責任者を中心に管理本部で検討を行い、的確かつ迅速な適時開示に努めてあります。

また、取締役会には、監査役も出席しており、その他必要に応じて会計監査人等のアドバイスを受け、正確かつ公平な会社情報の適時開示に努めております。

(2) 発生事実

会社の意思に係りなく重要な事実が発生した場合には、速やかに情報取扱責任者に報告が行われます。情報取扱責任者は、代表取締役社長及び担当役員に報告を行うとともに、適時開示規則に基づき、的確かつ迅速な適時開示に努めております。

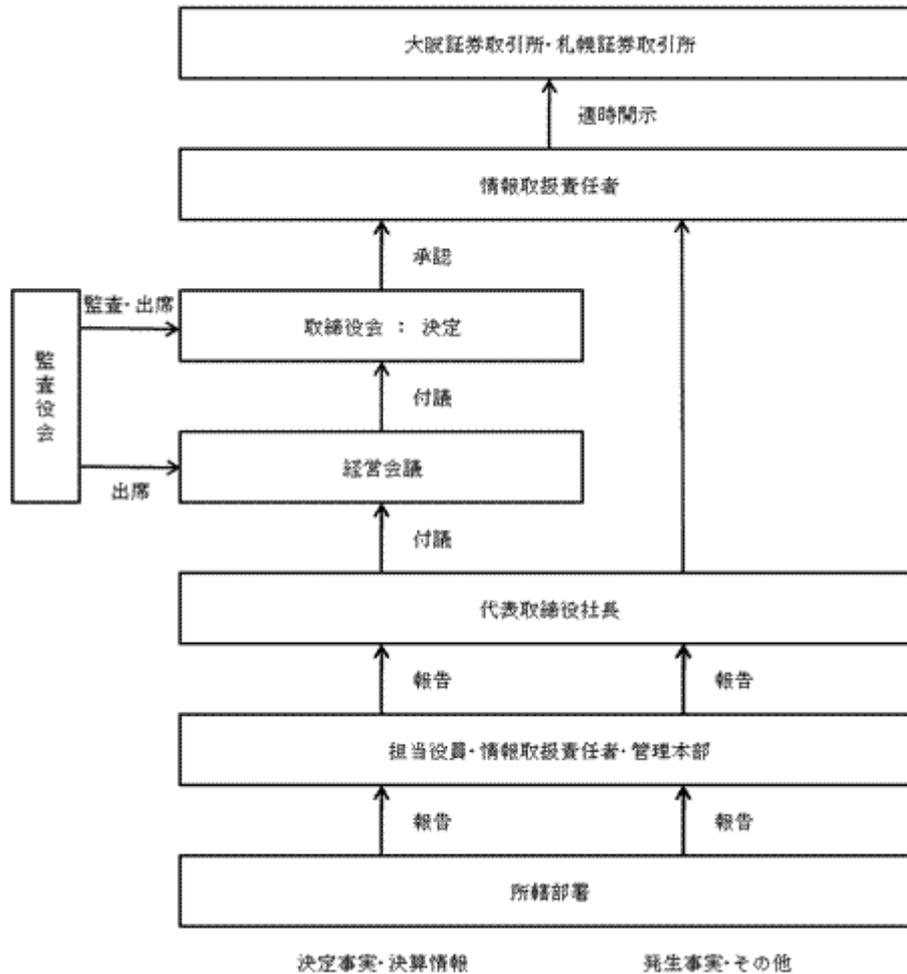
(3) 決算情報

決算情報については、その根拠となる財務諸表等を経理部が作成し、会計監査人及び監査役による監査を得て、取締役会で機関決定後、遅延なく適時開示しております。

なお、会計監査人の監査は、期中から定期的実施され、正確かつ迅速な適時開示に努めております。

(4) その他

会社の運営、業務又は財産に関して、投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすようなバスケット条項等が発生した場合には、速やかに代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」が開催され、迅速に適時開示できる体制をとっております。



リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 2 . 内部統制システムについての整備状況 (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

内部監査を行う組織として、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、室長 1 名で構成されております。

当社では、代表取締役直轄の内部監査室が、業務監査、会計監査及び個人情報保護監査を行っております。監査の実施は、内部監査計画に基づき行われ、監査終了後は内部監査報告書を社長に提示し、業務改善を要する場合は、内部監査改善指示書により、改善指示をいたします。

監査役監査の状況

監査役会は、3名の監査役によって構成されております。うち、2名が社外監査役であります。監査役による監査方針、監査計画及び監査実施要領は、監査役会において協議し策定しております。

監査役は、取締役会及び経営会議に出席し意見を述べております。

なお、常勤監査役澤田雅晴は、長年にわたる税理士として豊富な経験と見識等を有しており経営判断における税務・会計面からの監査が期待できます。

監査役員川宏は、長年にわたる税理士として豊富な経験と見識等を有しており、経営判断における税務・会計面からの監査が期待できます。

監査役金木義昭は、長年にわたる司法書士として経験と見識等をもちに会社法務に精通しており、特にコンプライアンス面からの監査が期待できます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況

内部監査室、監査役及び会計監査人は、常に相互的な連携を保ち意見交換や情報交換を行うことで情報の共有を図り、精度の高い監査が実施される体制を取っております。また、必要に応じて内部統制委員会との連携も図っております。

・会計監査の状況

当社の会計監査人であった創研合同監査法人は、平成23年12月15日をもって、法人を解散したため、当社の会計監査人を辞任いたしました。これに伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、監査業務が中断なく実施されることを確保するため、平成23年12月16日開催の監査役会において、清明監査法人を当社の仮会計監査人に選任しておりました。平成24年6月28日開催の第48回定時株主総会において、清明監査法人を会計監査人として選任いたしました。なお、辞任しました創研合同監査法人より、辞任理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る意見につきましては、特段の意見はない旨の回答を得ております。

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に清明監査法人を選任いたしました。同会計監査人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同会計監査人の業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務執行をした公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：北倉 隆一
指定社員 業務執行社員：中村 貴之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名

・社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会には、常勤監査役1名並びに税理士及び司法書士の資格を有する社外監査役2名が出席し、専門的見地並びに各視点から取締役の業務執行に係る適正な意思決定を行うため、助言を行っております。また、常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ出席すると共に、重要な議事録、稟議書類を閲覧しております。従いまして、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識しているため、現在の体制としております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行状況の適宜監査を実施しております。また、監査役会での重要な事項の意思決定を行っております。

・役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	95,675	92,650	-	-	3,025	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,117	5,850	-	-	3,267	2
社外監査役	1,200	1,200	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内であります。(平成5年9月30日開催の第28回定時株主総会決議)
2. 監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。(平成6年12月21日開催の第30回定時株主総会決議)

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
 5 銘柄 109,826千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	38,400	取引強化のため
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	25,145	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	5,082	安定株主として

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	29,280	取引強化のため
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	24,524	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	4,422	安定株主として

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

・取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。また、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、創研合同監査法人に対する報酬7百万円、清明監査法人に対する報酬8百万円の合算であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表については、清明監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 創研合同監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 清明監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

退任する監査公認会計士等

創研合同監査法人

就任する監査公認会計士等

清明監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年12月16日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査法人であります創研合同監査法人は、平成23年12月15日をもって、法人を解散したため、当社の会計監査人を辞任いたしました。これに伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、監査業務が間断なく実施されることを確保するため、本日開催の当社監査役会において、清明監査法人を当社の一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

また、これを受けて清明監査法人より、当社の一時会計監査人に就任することを承諾する旨の通知を受領いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し意見等の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,613	2,601,889
受取手形及び売掛金	2,311,251	2,487,110 ³
商品及び製品	545,756	366,442
仕掛品	14,356	9,302
原材料及び貯蔵品	28,806	30,078
繰延税金資産	54,787	84,049
その他	88,589	55,575
貸倒引当金	37,962	32,313
流動資産合計	4,669,198	5,602,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,831	1,772,778
減価償却累計額	1,086,101	1,093,986
建物及び構築物(純額)	659,730 ¹	678,791 ¹
機械装置及び運搬具	65,387	39,918
減価償却累計額	57,217	35,507
機械装置及び運搬具(純額)	8,169	4,410
工具、器具及び備品	1,867,207	1,972,099
減価償却累計額	1,442,615	1,584,660
工具、器具及び備品(純額)	424,592	387,438
土地	909,323 ¹	966,733 ¹
リース資産	52,879	60,659
減価償却累計額	15,829	22,442
リース資産(純額)	37,050	38,217
建設仮勘定	-	8,838
有形固定資産合計	2,038,865	2,084,430
無形固定資産		
その他	159,159	114,894
無形固定資産合計	159,159	114,894
投資その他の資産		
投資有価証券	124,132	113,578
長期貸付金	33,027	28,075
長期前払費用	26,382	27,060
差入保証金	324,896	316,918
繰延税金資産	140,905	109,157
その他	243,207	238,031
貸倒引当金	191,498	191,549
投資その他の資産合計	701,052	641,272
固定資産合計	2,899,077	2,840,597
資産合計	7,568,276	8,442,733

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,004	³ 2,159,574
短期借入金	¹ 413,181	¹ 368,396
リース債務	12,127	15,314
未払法人税等	160,372	228,492
賞与引当金	67,986	104,974
未払金	124,986	124,885
資産除去債務	-	15,698
その他	129,975	156,156
流動負債合計	2,618,633	3,173,492
固定負債		
長期借入金	¹ 64,061	¹ 36,363
リース債務	32,055	28,646
繰延税金負債	298	-
役員退職慰労引当金	55,863	60,274
退職給付引当金	9,600	10,147
長期未払金	214,097	199,465
その他	6,041	6,074
固定負債合計	382,015	340,971
負債合計	3,000,649	3,514,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	2,668,466	3,040,900
自己株式	98,502	98,502
株主資本合計	4,568,583	4,941,017
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	955	12,747
その他の包括利益累計額合計	955	12,747
純資産合計	4,567,627	4,928,270
負債純資産合計	7,568,276	8,442,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,701,922	15,536,872
売上原価	10,264,496	10,908,868
売上総利益	4,437,425	4,628,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,650	116,500
給料手当及び賞与	1,884,943	1,910,790
賞与引当金繰入額	38,579	74,800
退職給付費用	79,515	70,086
役員退職慰労引当金繰入額	10,630	10,218
法定福利費	249,998	256,080
賃借料	70,423	72,416
地代家賃	258,109	249,552
消耗品費	153,933	156,706
減価償却費	181,547	151,692
その他	768,929	807,480
販売費及び一般管理費合計	3,818,260	3,876,325
営業利益	619,165	751,677
営業外収益		
受取利息	2,210	2,040
受取配当金	2,105	2,319
受取賃貸料	44,689	48,786
受取保険料	11,952	2,899
助成金収入	14,500	-
受取事務手数料	9,852	10,188
貸倒引当金戻入額	-	7,711
その他	15,225	23,605
営業外収益合計	100,536	97,551
営業外費用		
支払利息	8,201	6,351
賃貸収入原価	37,517	43,761
その他	8,908	7,216
営業外費用合計	54,627	57,330
経常利益	665,074	791,898
特別利益		
前期損益修正益	¹ 56,492	-
固定資産売却益	² 142	² 4,921
固定資産受贈益	7,358	731
貸倒引当金戻入額	62,262	-
退職給付制度改定益	62,418	-
特別利益合計	188,673	5,653

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 268	-
固定資産除却損	4 4,578	4 6,220
会員権評価損	3,951	5,800
事務所移転費用	5,739	3,793
店舗閉鎖損失	-	17,168
減損損失	5 17,165	5 5,530
特別損失合計	31,702	38,513
税金等調整前当期純利益	822,045	759,038
法人税、住民税及び事業税	257,054	341,284
法人税等調整額	94,812	1,544
法人税等合計	351,866	342,829
少数株主損益調整前当期純利益	470,179	416,209
当期純利益	470,179	416,209

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	470,179	416,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,345	11,791
その他の包括利益合計	6,345	11,791
包括利益	463,833	404,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,833	404,417

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
当期首残高	2,239,743	2,668,466
当期変動額		
剰余金の配当	41,456	43,775
当期純利益	470,179	416,209
当期変動額合計	428,722	372,434
当期末残高	2,668,466	3,040,900
自己株式		
当期首残高	27,246	98,502
当期変動額		
自己株式の取得	71,256	-
当期変動額合計	71,256	-
当期末残高	98,502	98,502
株主資本合計		
当期首残高	4,211,116	4,568,583
当期変動額		
剰余金の配当	41,456	43,775
当期純利益	470,179	416,209
自己株式の取得	71,256	-
当期変動額合計	357,466	372,434
当期末残高	4,568,583	4,941,017

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,389	955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,345	11,791
当期変動額合計	6,345	11,791
当期末残高	955	12,747
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,389	955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,345	11,791
当期変動額合計	6,345	11,791
当期末残高	955	12,747
純資産合計		
当期首残高	4,216,506	4,567,627
当期変動額		
剰余金の配当	41,456	43,775
当期純利益	470,179	416,209
自己株式の取得	71,256	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,345	11,791
当期変動額合計	351,121	360,642
当期末残高	4,567,627	4,928,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,045	759,038
減価償却費	381,927	354,319
減損損失	17,165	5,530
投資その他の資産評価損	3,951	5,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,280	546
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,586	36,987
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61,036	5,597
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,630	10,218
受取利息及び受取配当金	4,315	4,359
支払利息	8,201	6,351
有形固定資産売却損益（ は益）	126	4,921
有形固定資産除却損	4,578	6,220
固定資産受贈益	7,358	731
預り保証金の増減額（ は減少）	341	33
移転費用	5,739	3,793
店舗閉鎖損失	-	17,168
退職給付制度改定益	62,418	-
前期損益修正損益（ は益）	56,492	-
売上債権の増減額（ は増加）	24,591	175,540
たな卸資産の増減額（ は増加）	116,305	183,095
仕入債務の増減額（ は減少）	196,137	477,511
長期前払消費税等の増減額（ は増加）	3,499	749
未収消費税等の増減額（ は増加）	11,586	12,884
その他の資産・負債の増減額	15,528	42,566
小計	732,301	1,731,663
利息及び配当金の受取額	3,501	3,437
利息の支払額	8,003	5,708
法人税等の支払額	245,094	266,308
役員退職慰労金の支払額	-	6,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,704	1,456,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	339,338	386,920
有形固定資産の売却による収入	560	6,279
無形固定資産の取得による支出	31,185	2,049
長期貸付けによる支出	-	750
長期貸付金の回収による収入	5,495	5,701
投資有価証券の取得による支出	593	593
その他	26,572	11,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,489	389,710

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	40,000
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	96,674	49,449
リース債務の返済による支出	8,717	12,635
自己株式の取得による支出	71,256	-
配当金の支払額	41,481	43,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,129	125,778
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	103,914	941,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,718	1,359,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,804	2,301,107

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
株式会社帯広臨床検査センター
アクテック株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産
商品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
仕掛品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～15年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ニ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当連結会計年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。この変更は、当社グループの事業内容を見直した結果、今後の事業戦略上、アクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸業を主たる事業として積極的に事業展開する予定がないことを取締役会で決議したことを契機として、より実態を適切に表示するために行ったものであります。当該計上区分の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益が3,310千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	122,025千円	118,762千円
土地	182,805	182,805
計	304,805	301,567

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	386,961千円	341,464千円
長期借入金	24,985	4,981
計	411,946	346,445

2 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
従業員 6名	12,063千円	従業員 5名	9,744千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	5,959千円
支払手形	-	23,540

(連結損益計算書関係)

1 前期損益修正益

前連結会計年度において計上した前期損益修正益は、主として過年度未払給与の過大計上額であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	142千円	4,557千円
工具、器具及び備品	-	363
計	142	4,921

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	268千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	166千円	3,641千円
機械装置及び運搬具	241	-
工具、器具及び備品	4,113	2,215
無形固定資産(ソフトウェア)	56	362
計	4,578	6,220

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
北海道小樽市	調剤薬局事業用資産	建物
北海道千歳市 北海道札幌市	賃貸資産	建物・土地

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市	調剤薬局事業用資産	建物

当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度における調剤薬局事業店舗及び賃貸資産の一部については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,165千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物6,552千円、土地10,612千円であります。

当連結会計年度における調剤薬局事業店舗の一部については、閉鎖となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,530千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,530千円であります。

回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	11,147千円
組替調整額	644
税効果調整前	11,791
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	11,791
その他の包括利益合計	11,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式(注)	70,353	166,099	-	236,452
合計	70,353	166,099	-	236,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166,099株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加166,000株、単元未満株式の買い取りによる増加99株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,456	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式	236,452	-	-	236,452
合計	236,452	-	-	236,452

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,663,613千円	2,601,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,981	50,989
当座借越（借入金）による負の現金同等物	252,827	249,793
現金及び現金同等物	1,359,804	2,301,107

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

臨床検査事業における検査機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	30,919	22,948	7,971
工具、器具及び備品	68,957	50,779	18,177
無形固定資産(ソフトウェア)	22,607	16,939	5,668
合計	122,484	90,667	31,817

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	20,498	18,218	2,280
工具、器具及び備品	65,794	61,408	4,386
無形固定資産(ソフトウェア)	17,205	16,058	1,147
合計	103,498	95,684	7,813

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,170	8,745
1年超	8,907	-
合計	35,077	8,745

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	30,457	27,201
減価償却費相当額	27,256	24,003
支払利息相当額	2,639	910

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資について安全性かつ流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に取引先等に対するものであり、また、差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであります。これらは、契約先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、契約先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,663,613	1,663,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,311,251	2,311,251	-
(3) 投資有価証券	72,532	72,532	-
(4) 長期貸付金	33,027		
貸倒引当金(*1)	14,963		
	18,064	18,083	19
(5) 差入保証金	102,252	100,268	1,984
資産計	4,167,714	4,165,749	1,965
(1) 支払手形及び買掛金	1,710,004	1,710,004	-
(2) 短期借入金	362,827	362,827	-
(3) 長期借入金(*2)	114,415	114,791	376
(4) リース債務(*2)	44,183	42,940	1,242
負債計	2,231,429	2,230,563	865

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定額を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,601,889	2,601,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,487,110	2,487,110	-
(3) 投資有価証券	61,978	61,978	-
(4) 長期貸付金	28,075		
貸倒引当金(*1)	12,896		
(5) 差入保証金	15,178	15,430	251
	89,898	89,965	67
資産計	5,256,055	5,256,374	318
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,574	2,159,574	-
(2) 短期借入金	319,793	319,793	-
(3) 長期借入金(*2)	84,966	85,908	942
(4) リース債務(*2)	43,961	44,630	668
負債計	2,608,294	2,609,906	1,611

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

これらの時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	51,600	51,600
差入保証金	222,644	227,020

これらについては、市場価格がなく、かつ償還期限等を特定できないことから将来キャッシュ・フローを見積ること等もできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,663,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,311,251	-	-	-
長期貸付金	5,441	19,403	8,182	-
差入保証金	12,484	51,839	25,690	12,237
合計	3,992,791	71,243	33,872	12,237

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,601,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,487,110	-	-	-
長期貸付金	5,156	19,421	3,497	-
差入保証金	15,989	42,670	21,896	9,341
合計	5,110,146	62,091	25,394	9,341

4. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	50,354	64,061	-	-
リース債務	12,127	32,055	-	-
合計	62,481	96,116	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	48,603	36,363	-	-
リース債務	15,314	28,646	-	-
合計	63,917	65,009	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,986	4,694	4,292
	小計	8,986	4,694	4,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,545	69,438	5,892
	小計	63,545	69,438	5,892
合計		72,532	74,132	1,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,173	2,264	2,909
	小計	5,173	2,264	2,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,805	72,461	15,656
	小計	56,805	72,461	15,656
合計		61,978	74,725	12,747

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定拠出型年金制度へ移行しております。

また、当社は、日本厚生検査所厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度1,138,137千円、当連結会計年度1,152,187千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
年金資産の額	23,779百万円	25,102百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,795百万円	27,944百万円
差引額	2,016百万円	2,842百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.5% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 4.6% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、平成22年3月末は剰余金 1,068百万円及び資産評価調整控除額3,084百万円、平成23年3月末は資産評価調整控除額1,068百万円及び財政上の不足金1,773百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	21,441	23,026
(2)年金資産	11,841(注)1	12,878(注)1
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	9,600	10,147
(6)連結貸借対照表計上額純額	9,600	10,147
(7)退職給付引当金	9,600	10,147

(注)1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	118,261	103,636
(1)勤務費用	43,263(注)1	1,795(注)1
(2)利息費用	9,914	-
(3)期待運用収益(減算)	-	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額	5,380	-
(5)厚生年金基金掛金	67,716	68,491
(6)確定拠出年金への掛金支払額	2,747	33,348
退職給付制度改定益	62,418(注)2	-
合計	55,842	103,636

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「退職給付制度改定益」は、前連結会計年度において、当社の適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定拠出型年金制度へ移行したこと等により発生したものです。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	3,238千円	12,134千円
賞与引当金	27,482	39,599
未払事業税	11,647	15,402
その他	12,947	17,298
繰延税金資産(流動)小計	55,315	84,434
評価性引当額	528	384
繰延税金資産(流動)合計	54,787	84,049
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	31,345	26,972
長期未払金及び退職給付引当金	90,834	74,122
会員権評価損	8,263	6,452
投資有価証券評価損	940	1,706
減損損失	86,723	72,010
役員退職慰労引当金	22,579	21,302
連結子会社繰越欠損金	12,914	-
その他	7,398	13,745
繰延税金資産(固定)小計	261,000	216,312
評価性引当額	120,095	107,155
繰延税金資産(固定)合計	140,905	109,157
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	298	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割等	1.8	2.0
繰越欠損金の充当	-	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
評価性引当額増減額	0.7	1.4
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,881千円減少し、法人税等調整額が18,881千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

応需病院が移転したことにより、退去時期が明確となったため、合理的な見積りが可能となった調剤薬局事業の店舗の不動産賃貸契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関する資産の使用見込み期間は1年未満であります。このため、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）（ ）	-	15,698
期末残高	-	15,698

() 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった調剤薬局事業の店舗の現状回復に係る費用であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループの主な有形固定資産である工具、器具及び備品は、移動可能であり、撤去費用等については僅少であります。また、建物及び構築物については、臨床検査事業の営業拠点は過去に閉鎖の実績がないこと、並びに調剤薬局事業の店舗は応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいこと、閉鎖の時期を見積もることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、これらの賃貸オフィスビル等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	150,651	193,056
期中増減額	42,405	86,079
期末残高	193,056	106,976
期末時価	198,397	110,060
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	501,280	493,984
期中増減額	7,296	34,232
期末残高	493,984	528,216
期末時価	342,751	352,223

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、札幌市西区に取得した不動産(53,607千円)であります。当連結会計年度の主な増減額は、前連結会計年度において、札幌市西区に取得した不動産(53,607千円)を調剤薬局店舗用の資産として振り替えたためであります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	8,948	5,314
賃貸費用	5,302	1,207
差額	3,646	4,106
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	13,797	15,573
賃貸費用	25,939	29,966
差額	12,142	14,393
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を運営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「表示方法の変更 不動産管理並びに賃貸業の収入及び原価の計上区分の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、当該計上区分の変更は遡及適用され、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の「その他」の売上高が8,274千円、「その他」のセグメント利益が15,228千円及びセグメント間取引消去が12,000千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,816,657	8,921,448	909,943	14,648,049	53,872	14,701,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	54	570,348	570,402	832	571,234
計	4,816,657	8,921,502	1,480,291	15,218,452	54,705	15,273,157
セグメント利益	91,298	932,323	9,660	1,033,282	20,641	1,053,924
セグメント資産	2,035,113	3,360,901	506,599	5,902,614	6,711	5,909,325
その他の項目						
減価償却費(注)	210,278	147,083	1,638	359,000	352	359,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	299,339	157,612	5,233	462,184	-	462,184

(注)「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,026,402	9,393,748	1,056,881	15,477,031	59,840	15,536,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	600,774	600,774	844	601,619
計	5,026,402	9,393,748	1,657,655	16,077,806	60,684	16,138,491
セグメント利益	159,612	970,706	16,367	1,146,686	24,946	1,171,632
セグメント資産	2,114,093	3,221,534	945,795	6,281,423	10,200	6,291,624
その他の項目						
減価償却費（注）	210,586	122,043	5,321	337,951	487	338,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	165,516	190,623	3,458	359,598	1,817	361,416

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,218,452	16,077,806
「その他」の区分の売上高	54,705	60,684
セグメント間取引消去	571,234	601,619
連結財務諸表の売上高	14,701,922	15,536,872

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,033,282	1,146,686
「その他」の区分の利益	20,641	24,946
セグメント間取引消去	7,581	9,790
全社費用（注）	442,340	429,744
連結財務諸表の営業利益	619,165	751,677

（注）「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,902,614	6,281,423
「その他」の区分の資産	6,711	10,200
セグメント間取引消去	-	-
全社資産（注）	1,658,950	2,151,109
連結財務諸表の資産合計	7,568,276	8,442,733

（注）「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	359,000	337,951	352	487	22,574	15,880	381,927	354,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,184	359,598	-	1,817	10,994	22,250	473,179	383,667

(注)「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他	計	調整額 (注)1	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計				
減損損失	-	5,395	-	5,395	-	5,395	11,769	17,165

(注)1. 「調整額」の区分は、当社の遊休資産及びアクテック株式会社の不動産管理及び賃貸に係るものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他	計	調整額	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計				
減損損失	-	5,530	-	5,530	-	5,530	-	5,530

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	46,892	売掛金	7,678
							特殊検査の委託	346,750	買掛金	81,041
							賃貸取引	2,822	未収入金	52
							負担金	1,992	未収入金	373
							広告費	177	未払金	-
賃借料	210	未払金	55							

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	38,086	売掛金	3,579
							特殊検査の委託	364,018	買掛金	88,808
							賃貸取引	2,386	未収入金	35
							負担金	1,239	未収入金	-
							広告費	128	未払金	-
賃借料	210	未払金	55							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。

(3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	4,128	売掛金	1,437
							特殊検査の委託	23,264	買掛金	10,720
							資金の借入	-	短期借入金 長期借入金	6,384 6,916
							利息の支払	335	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	（被所有） 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託 資金援助	一般検査の受託	5,309	売掛金	534
							特殊検査の委託	22,891	買掛金	11,086
							商品の仕入	7,830	買掛金	2,499
							資金の借入	-	短期借入金 長期借入金	532 6,384
							利息の支払	208	-	-

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	上林貢	-	-	アクテック株式会社代表取締役	-	債務被保証	アクテック株式会社の商品仕入れ（注3）	103,900	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

3. アクテック株式会社は、商品の仕入れに対してアクテック株式会社代表取締役上林貢より債務保証を受けております。なお、保証料の支払はおこなっておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147円78銭	1株当たり純資産額	1,238円40銭
1株当たり当期純利益金額	117円38銭	1株当たり当期純利益金額	104円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	470,179	416,209
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	470,179	416,209
期中平均株式数（千株）	4,005	3,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	362,827	319,793	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,354	48,603	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,127	15,314	2.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,061	36,363	1.85	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,055	28,646	2.41	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	521,425	448,720	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,505	10,492	5,348	2,018
リース債務	14,405	9,172	4,842	226

【資産除去債務明細表】

負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,801,057	7,619,255	11,568,719	15,536,872
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	259,434	491,237	657,232	759,038
四半期(当期)純利益金額 (千円)	147,136	280,255	360,119	416,209
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.97	70.42	90.49	104.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.97	33.45	20.07	14.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,709	2,108,630
受取手形	21,510	4 28,857
売掛金	2 2,140,369	2 2,254,437
商品及び製品	502,484	334,785
仕掛品	13,818	8,703
原材料及び貯蔵品	26,209	27,273
前払費用	2 39,793	2 41,763
繰延税金資産	54,190	82,563
未収入金	50,152	18,043
その他	689	1,074
貸倒引当金	57,116	56,638
流動資産合計	4,268,810	4,849,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,816	1,545,450
減価償却累計額	944,883	948,744
建物(純額)	1 575,933	1 596,705
構築物	77,710	80,073
減価償却累計額	64,490	66,363
構築物(純額)	13,219	13,709
機械及び装置	2,737	2,497
減価償却累計額	2,710	2,497
機械及び装置(純額)	27	0
車両運搬具	45,752	20,642
減価償却累計額	39,672	18,912
車両運搬具(純額)	6,080	1,730
工具、器具及び備品	1,859,094	1,971,058
減価償却累計額	1,430,993	1,577,234
工具、器具及び備品(純額)	428,100	393,823
土地	1 788,081	1 845,491
リース資産	52,963	60,826
減価償却累計額	15,830	22,474
リース資産(純額)	37,133	38,352
建設仮勘定	-	8,838
有形固定資産合計	1,848,575	1,898,651
無形固定資産		
電話加入権	11,720	11,720
ソフトウェア	143,736	100,056
その他	87	26
無形固定資産合計	155,543	111,802
投資その他の資産		
投資有価証券	120,227	109,826
関係会社株式	38,260	38,260
出資金	10	10
長期貸付金	29,926	25,793

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	3,101	2,282
関係会社長期貸付金	15,394	11,518
破産更生債権等	156,079	155,761
長期前払費用	23,436	23,223
繰延税金資産	140,982	107,435
差入保証金	301,158	291,350
会員権	28,490	22,590
保険積立金	38,452	41,691
長期前払消費税等	9,047	8,298
その他	240	160
貸倒引当金	201,492	197,667
投資その他の資産合計	703,314	640,534
固定資産合計	2,707,433	2,650,988
資産合計	6,976,244	7,500,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,288,987	2 1,434,888
短期借入金	1 252,827	1 249,793
1年内返済予定の長期借入金	1 33,134	1 26,671
リース債務	2 10,458	2 13,564
未払金	2 177,017	2 137,090
未払法人税等	157,187	221,258
未払費用	92,800	107,201
賞与引当金	65,846	102,585
資産除去債務	-	15,698
その他	2 34,183	2 44,719
流動負債合計	2,112,441	2,353,471
固定負債		
長期借入金	1 37,485	1 12,481
リース債務	2 29,252	2 27,666
役員退職慰労引当金	53,640	56,570
長期未払金	214,097	199,465
長期預り保証金	2,416	2,449
関係会社事業損失引当金	5,000	-
固定負債合計	341,891	298,633
負債合計	2,454,333	2,652,104

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	860,288	1,198,097
利益剰余金合計	2,624,488	2,962,297
自己株式	99,810	99,810
株主資本合計	4,523,297	4,861,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	12,729
評価・換算差額等合計	1,386	12,729
純資産合計	4,521,910	4,848,377
負債純資産合計	6,976,244	7,500,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
検査売上高	4,652,053	4,844,871
商品売上高	8,921,502	9,393,748
その他	54,705	60,684
売上高合計	13,628,261	14,299,305
売上原価		
検査売上原価	3,287,571	3,390,751
商品売上原価		
商品期首たな卸高	400,839	502,484
当期商品仕入高	6,088,518	6,209,466
合計	6,489,357	6,711,951
商品期末たな卸高	502,484	334,785
差引	5,986,873	6,377,166
その他の原価	8,794	10,486
売上原価合計	9,283,239	9,778,403
売上総利益	4,345,022	4,520,901
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,266	7,057
運賃	28,912	31,581
販売手数料	403	441
役員報酬	104,700	99,700
給料手当及び賞与	1,826,106	1,851,418
賞与引当金繰入額	37,002	73,556
役員退職慰労引当金繰入額	9,149	8,736
退職給付費用	78,134	68,637
法定福利費	239,403	245,930
福利厚生費	30,038	43,458
旅費及び交通費	36,747	32,653
賃借料	66,098	67,669
地代家賃	264,440	255,801
消耗品費	217,967	219,413
租税公課	250,170	259,002
減価償却費	180,211	149,304
その他	380,248	397,648
販売費及び一般管理費合計	3,757,002	3,812,010
営業利益	588,019	708,890

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 2,254	1 2,032
受取配当金	1 4,061	1 4,268
受取賃貸料	1 38,558	1 43,255
受取保険料	11,952	2,899
助成金収入	14,500	-
受取事務手数料	9,852	10,188
貸倒引当金戻入額	-	6,417
その他	13,946	19,859
営業外収益合計	95,125	88,921
営業外費用		
支払利息	4,447	1 3,703
賃貸収入原価	32,554	38,985
その他	8,908	7,216
営業外費用合計	45,910	49,906
経常利益	637,234	747,905
特別利益		
前期損益修正益	2 55,610	-
固定資産売却益	3 142	3 4,760
固定資産受贈益	7,358	731
貸倒引当金戻入額	44,764	-
退職給付制度改定益	62,418	-
関係会社事業損失引当金戻入額	25,000	5,000
特別利益合計	195,294	10,492
特別損失		
固定資産売却損	4 268	-
固定資産除却損	5 4,522	5 6,136
会員権評価損	3,951	5,800
事務所移転費用	5,467	1 5,451
店舗閉鎖損失	-	17,168
減損損失	6 13,325	6 5,530
特別損失合計	27,534	40,088
税引前当期純利益	804,994	718,310
法人税、住民税及び事業税	253,869	332,493
法人税等調整額	95,543	4,232
法人税等合計	349,412	336,725
当期純利益	455,582	381,584

【検査売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	1,033,730	31.4	1,104,739	32.6
. 労務費		1,086,123	33.0	1,110,397	32.8
. 外注費		614,248	18.7	612,547	18.1
. 経費		554,245	16.9	557,039	16.5
当期総検査費用		3,288,348	100.0	3,384,724	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,324		12,101	
計		3,299,672		3,396,825	
期末仕掛品たな卸高	12,101		6,073		
検査売上原価		3,287,571		3,390,751	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。	1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。
消耗品費 114,756千円	消耗品費 112,263千円
賃借料 116,362千円	賃借料 106,698千円
減価償却費 190,978千円	減価償却費 194,483千円

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		3,371	33.1	3,540	31.1
. 労務費		3,851	37.8	3,269	28.7
. 外注費		54	0.5	34	0.3
. 経費		2,906	28.6	4,554	39.9
当期総費用		10,182	100.0	11,399	100.0
期首仕掛品たな卸高		329		1,717	
計		10,512		13,116	
期末仕掛品たな卸高	1,717		2,630		
その他売上原価		8,794		10,486	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,200	74,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,690,000	1,690,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	446,162	860,288
当期変動額		
剰余金の配当	41,456	43,775
当期純利益	455,582	381,584
当期変動額合計	414,125	337,809
当期末残高	860,288	1,198,097
利益剰余金合計		
当期首残高	2,210,362	2,624,488
当期変動額		
剰余金の配当	41,456	43,775
当期純利益	455,582	381,584
当期変動額合計	414,125	337,809
当期末残高	2,624,488	2,962,297
自己株式		
当期首残高	28,554	99,810
当期変動額		
自己株式の取得	71,256	-
当期変動額合計	71,256	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	99,810	99,810
株主資本合計		
当期首残高	4,180,427	4,523,297
当期変動額		
剰余金の配当	41,456	43,775
当期純利益	455,582	381,584
自己株式の取得	71,256	-
当期変動額合計	342,869	337,809
当期末残高	4,523,297	4,861,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,844	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,230	11,342
当期変動額合計	6,230	11,342
当期末残高	1,386	12,729
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,844	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,230	11,342
当期変動額合計	6,230	11,342
当期末残高	1,386	12,729
純資産合計		
当期首残高	4,185,271	4,521,910
当期変動額		
剰余金の配当	41,456	43,775
当期純利益	455,582	381,584
自己株式の取得	71,256	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,230	11,342
当期変動額合計	336,638	326,466
当期末残高	4,521,910	4,848,377

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 仕掛品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具、器具及び運搬具	2～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当期の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、法人税法の規定により均等償却を行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	122,025千円	118,762千円
土地	104,966	104,966
計	226,992	223,729

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	252,827千円	249,793千円
一年以内返済予定長期借入金	24,134	21,671
長期借入金	24,985	4,981
計	301,946	276,445

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	19,319千円	24,451千円
前払費用	52	52
買掛金	36,127	35,532
未払金	54,187	17,779
前受金(その他流動負債)	187	187
リース債務	8,674	14,253

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員6名	12,063千円	従業員5名 9,744千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	5,470百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	385千円	313千円
配当金	2,000	2,000
受取賃貸料	2,143	2,143
支払利息	-	278
事務所移転費用	-	1,658

2 前期損益修正益

前事業年度において計上した前期損益修正益は、主として過年度未払給与の過大計上額であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	16千円
車両運搬具	142	4,380
工具、器具及び備品	-	363
計	142	4,760

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	268千円	- 百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	166千円	3,552千円
構築物	-	5
機械及び装置	186	-
工具、器具及び備品	4,113	2,215
ソフトウェア	62	362
計	4,522	6,136

6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道小樽市	調剤薬局事業用資産	建物
北海道千歳市	賃貸資産	土地

当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

調剤薬局事業店舗及び賃貸資産の一部については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,325千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,395千円、土地7,929千円であります。

回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	調剤薬局事業用資産	建物・構築物

当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

調剤薬局事業店舗の一部については、閉鎖となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,530千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,159千円、構築物370千円であります。

回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	70,353	166,099	-	236,452
合計	70,353	166,099	-	236,452

（注）普通株式の自己株式の増加166,099株は、取締役会決議による自己株式の取得166,000株、単元未満株式の買取りによる増加99株であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	236,452	-	-	236,452
合計	236,452	-	-	236,452

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

臨床検査事業における検査機器及び全社における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	28,515	21,203	7,311
工具、器具及び備品	65,794	48,249	17,545
ソフトウェア	17,205	12,617	4,588
合計	111,515	82,070	29,444

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	19,425	17,324	2,101
工具、器具及び備品	65,794	61,408	4,386
その他	17,205	16,058	1,147
合計	102,425	94,790	7,634

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23,840	8,557
1年超	8,719	-
合計	32,559	8,557

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28,081	24,825
減価償却費相当額	25,062	21,809
支払利息相当額	2,520	865

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 38,260千円、前事業年度の貸借対照表計上額 38,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	11,043千円	21,352千円
賞与引当金	26,601	38,674
未払事業税	11,475	14,926
その他	12,875	16,827
繰延税金資産(流動)小計	61,995	91,781
評価性引当額	7,805	9,218
繰延税金資産(流動)合計	54,190	82,563
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	35,356	29,370
長期未払金	86,495	70,411
会員権評価損	8,016	5,876
関係会社株式評価損	8,080	7,060
減損損失	64,300	52,291
役員退職慰労引当金	21,670	19,969
関係会社事業損失引当金	2,020	-
投資有価証券評価損	4,626	4,042
その他	3,789	8,023
繰延税金資産(固定)小計	234,356	197,044
評価性引当額	93,374	89,609
繰延税金資産(固定)合計	140,982	107,435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	1.8	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
評価性引当額増減額	0.3	1.6
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	46.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,504千円減少し、法人税等調整額が20,504千円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

応需病院が移転したことにより、退去時期が明確となったため、合理的な見積りが可能となった調剤薬局事業の店舗の不動産賃貸契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関する資産の使用見込み期間は1年未満であります。このため、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)()	-	15,698
期末残高	-	15,698

() 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった調剤薬局事業の店舗の現状回復に係る費用であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社の主な有形固定資産である工具、器具及び備品は、移動可能であり、撤去費用等については僅少であります。また、建物及び構築物については、臨床検査事業の営業拠点は過去に閉鎖の実績がないこと、並びに調剤薬局事業の店舗は応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいこと、閉鎖の時期を見積もることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,136円29銭	1,218円32銭
1株当たり当期純利益金額	113円74銭	95円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	455,582	381,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	455,582	381,584
期中平均株式数(千株)	4,005	3,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	29,280
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	24,524
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株	60,000	30,000
		上光証券 株式会社	300,000	21,600
		中道リース 株式会社	33,000	4,422
		計	644,220	109,826

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,520,816	93,626	68,992 (5,159)	1,545,450	948,744	48,648	596,705
構築物	77,710	3,278	914 (370)	80,073	66,363	2,411	13,709
機械及び装置	2,737	-	239	2,497	2,497	26	0
車両運搬具	45,752	1,119	26,229	20,642	18,912	4,268	1,730
工具、器具及び備品	1,859,094	208,210	96,246	1,971,058	1,577,234	238,477	393,823
土地	788,081	57,409	-	845,491	-	-	845,491
リース資産	52,963	13,484	5,621	60,826	22,474	12,265	38,352
建設仮勘定	-	8,838	-	8,838	-	-	8,838
有形固定資産 計	4,347,155	385,967	198,243 (5,530)	4,534,879	2,636,227	306,098	1,898,651
無形固定資産							
電話加入権	11,720	-	-	11,720	-	-	11,720
ソフトウェア	267,763	2,049	3,461	266,351	166,294	45,366	100,056
その他	924	-	-	924	898	61	26
無形固定資産 計	280,408	2,049	3,461	278,996	167,193	45,427	111,802
長期前払費用	60,994	2,982	9,605	54,371	31,148	3,049	23,223

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類		金額(千円)
建物	増加	調剤部門による建物等 64,064
	減少	調剤部門による建物等 32,244
工具、器具及び備品	増加	検査部門による検査機器等 149,123
		調剤部門による調剤機器及びシステム機器等 56,669
工具、器具及び備品	減少	検査部門による検査機器等 50,741
		調剤部門による調剤機器及びシステム機器等 45,505
土地	増加	調剤部門による土地 57,409

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,609	254,305	402	258,206	254,305
賞与引当金	65,846	102,585	65,846	-	102,585
役員退職慰労引当金	53,640	8,736	5,807	-	56,570
関係会社事業損失引当金	5,000	-	-	5,000	-

(注) 貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,422
預金	
当座預金	44,154
普通預金	1,721,056
別段預金	996
定期預金	330,000
小計	2,096,207
合計	2,108,630

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人 治恵会 北見中央病院	17,771
医療法人 五紀会 室蘭太平洋病院	8,930
その他	2,155
合計	28,857

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	11,901
平成24年5月	5,548
平成24年6月	5,800
平成24年7月	5,607
合計	28,857

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	860,996
北海道社会保険診療報酬支払基金	443,847
医療法人 新さっぽろ脳神経外科病院	60,672
医療法人 萬田記念病院	35,589
医療法人社団 慶友会吉田病院	29,409
その他	823,921
合計	2,254,437

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,140,369	13,098,881	12,984,813	2,254,437	85.2	61.4

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調剤薬品	319,050
その他	15,734
合計	334,785

e 仕掛品

区分	金額(千円)
生化学的検査	2,468
血清学的検査	1,308
血液学的検査	467
細菌学的検査	791
病理学的検査	539
その他の検査	498
その他	2,630
合計	8,703

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生化学的検査	1,994
血清学的検査	3,758
血液学的検査	3,883
細菌学的検査	4,035
病理学的検査	5,585
その他の検査	1,711
小計	20,967
貯蔵品	
生化学的検査	741
血清学的検査	583
血液学的検査	314
細菌学的検査	912
病理学的検査	3,330
その他の検査	423
小計	6,305
合計	27,273

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 モロオ	816,794
株式会社 ほくやく	243,691
株式会社 メディセオ	123,755
三菱化学メディエンス株式会社	88,808
アクテック 株式会社	35,838
その他	126,000
合計	1,434,888

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.saturin.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第48期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日北海道財務局長に提出

事業年度（第48期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日北海道財務局長に提出

事業年度（第48期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日北海道財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成23年12月16日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。